

議員提出議案第1号

核兵器廃絶に向けた取組強化を求める意見書

世界で唯一の被爆国である我が国にとって、核兵器の廃絶と世界の恒久平和実現は、国民の心からの願いです。

しかし、いまだ世界には約2万3千発を超える核弾頭が存在しており、今なお人類は、核兵器の脅威から解放されていません。

2000年の核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において核兵器の全面廃絶が約束されましたが、2005年の同会議では実質事項に関する合意をなすことができず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況にあります。

核兵器不拡散条約（NPT）に未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験を続ける北朝鮮の動向などは、核不拡散体制を大きく揺るがしています。

このような中、米国のオバマ大統領は、昨年4月にチェコの首都プラハでの演説で「核兵器のない世界」を追求する決意を表明し、同年9月には同大統領の主導のもと、国連安全保障理事会首脳会合において、「核兵器のない世界」を目指す決議が、核兵器不拡散条約（NPT）で核兵器の保有が認められている米国、ロシア、英国、フランス、中国の5か国を含め全会一致で採択されるなど、核兵器廃絶に向けた世界的な流れが加速し始めています。

今後、この流れを確実なものにするためには、明確な期限を定めて核保有国をはじめ各国が核兵器廃絶に取り組んでいくことが必要です。

以上のことから、国においては、核兵器の廃絶と世界の恒久平和実現のため、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶をめざす「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」を支持し、被爆65周年を迎える本年5月に開催される核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議において、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるよう主導的役割を果たされることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年3月19日提出

提出者 さいたま市議会議員 青羽 健仁

	同	神 崎	功
	同	日浦田	明
	同	山 崎	章
	同	松 本 敏	雄
賛成者	さいたま市議会議員	萩 原 章	弘
	同	高 柳 俊	哉
	同	輿 水 恵	一
	同	神 田 義	行
	同	関 根 隆	俊
	同	長谷川 浄	意